

個人投資家の皆さまへ

大和証券グループ 会社説明会

株式会社大和証券グループ本社
IR室 室長 山口 秀宣

Daiwa Securities Group Inc.

本資料は、2017年度第3四半期までの業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2017年2月8日現在で公表可能な情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

目次

- I - 大和証券グループの概要 3
- II - 大和証券グループの強み 8
 - 安定した収益基盤 10
 - 強固な財務基盤・高い経営自由度 13
 - 幅広いグローバルネットワーク 15
 - 充実した株主還元 20
- III - 取り巻く環境と対応 24
 - 「貯蓄から資産形成」への対応 25
 - FinTechの活用 28
- IV - 大和証券グループのCSR 31
- V - 最後に 37
- 参考資料 40

I - 大和証券グループの概要

Daiwa Securities Group Inc.

会社名 株式会社大和証券グループ本社
(証券コード：8601)

創業日 1902年5月1日

代表者 執行役社長 CEO なかた 中田 せいじ 誠司

所在地 東京都千代田区丸の内1-9-1
グラントウキョウノースタワー

従業員数 16,200人

預り資産 61.5兆円 (大和証券)

大和証券グループ本社
Daiwa Securities Group Inc.



執行役社長 CEO
中田 誠司

※従業員数は、連結グループ会社および大和住銀投信投資顧問等の合計数値

(2017年12月末現在)

**1902年の創業以来、116年の歴史の中で培ったDNA
= 時代の先を行く先進的な取組みにより、資本市場の発展に貢献**

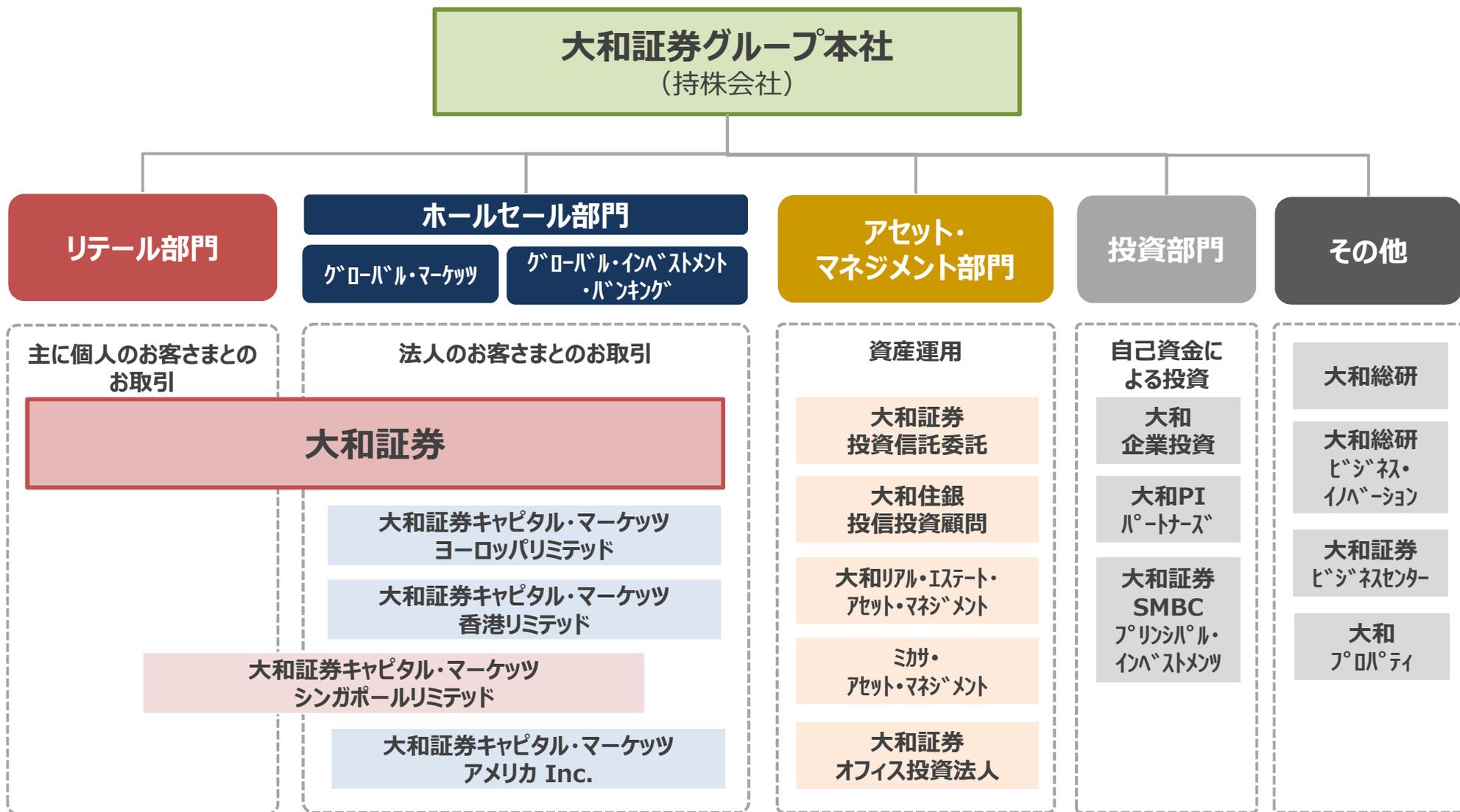
1917年 日本初の外国公債（英仏国債）を販売

1937年 日本初の投資組合（現在の投資信託の原型）を発足

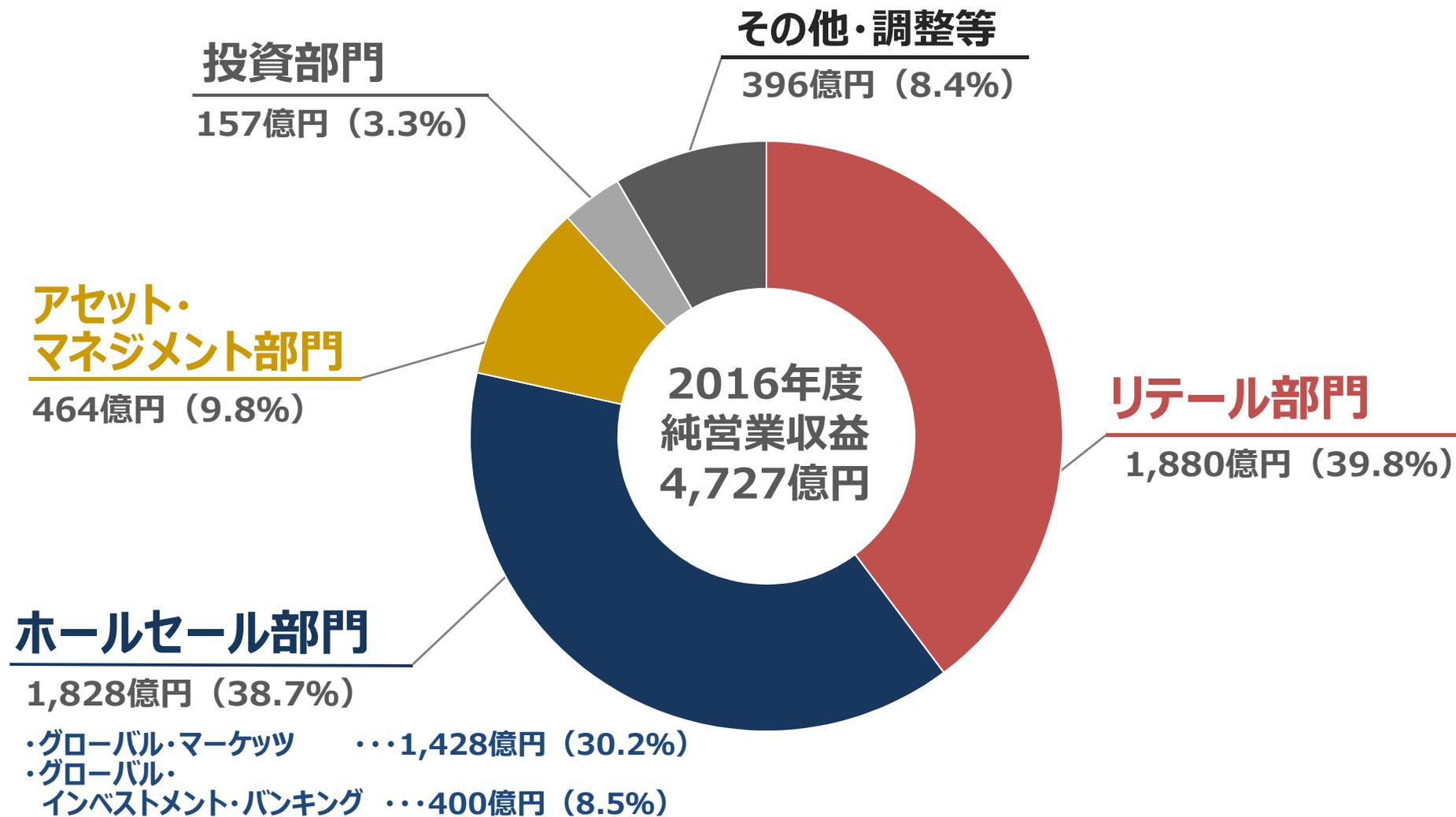
1954年 日本初の積立投資を設定

1986年 日本初のパソコンによるホームトレードサービスを開始

1999年 上場企業初の持ち株会社大和証券グループ本社を発足



セグメント別純営業収益構成比



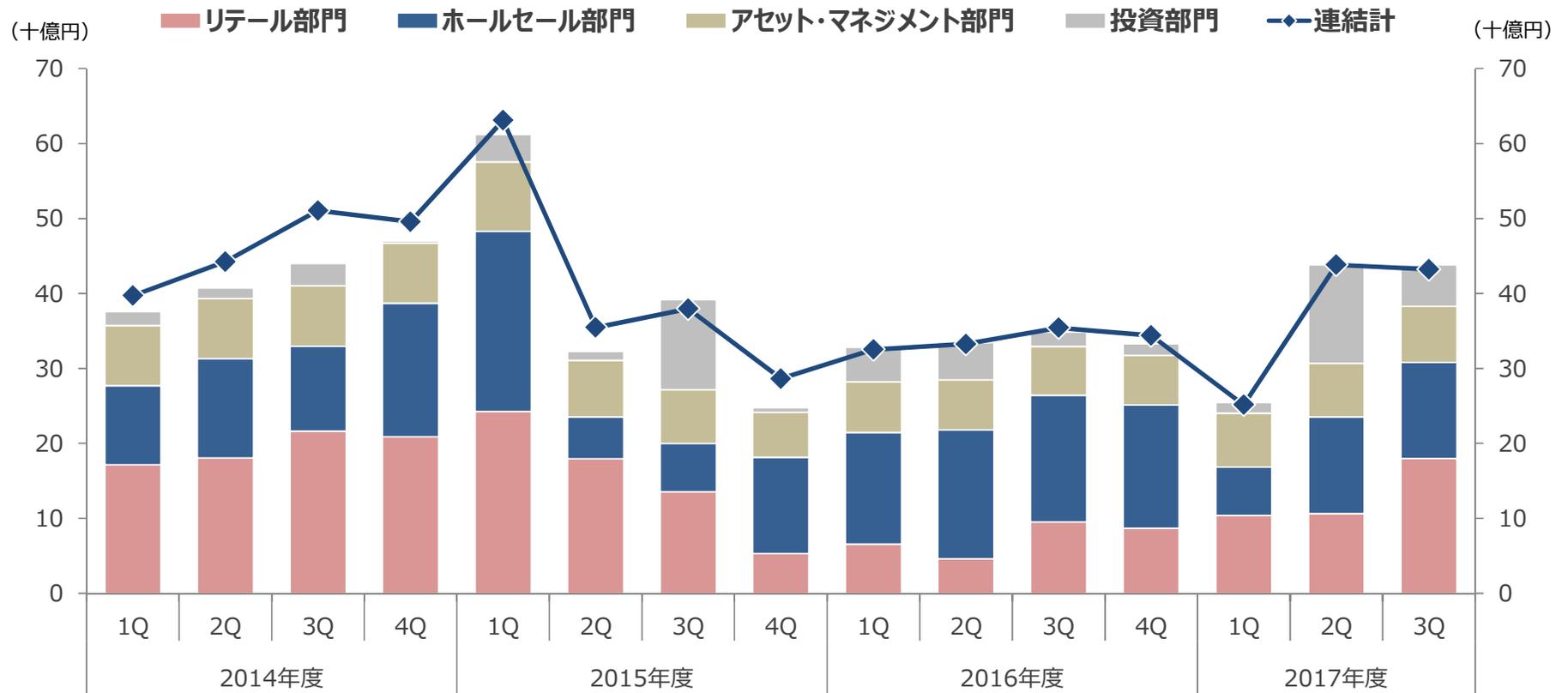
Ⅱ - 大和証券グループの強み

Daiwa Securities Group Inc.

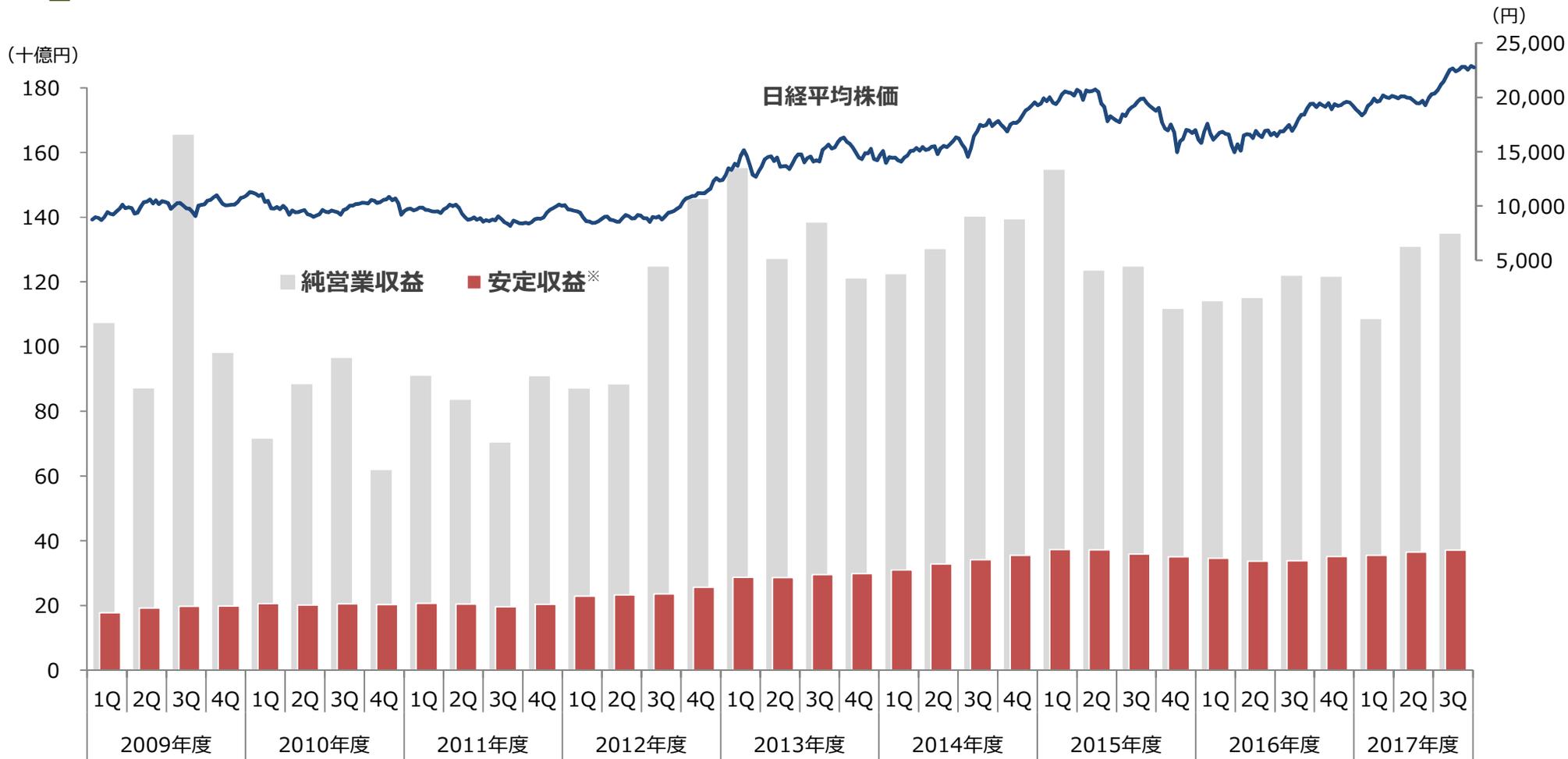
安定した収益基盤	<ul style="list-style-type: none">■ バランスのとれた収益構造■ 安定収益の拡大
強固な財務基盤・ 高い経営自由度	<ul style="list-style-type: none">■ ハイブリッド型総合証券グループ
幅広い グローバルネットワーク	<ul style="list-style-type: none">■ M&Aネットワークの強化■ 東南アジアの経済成長ポテンシャルの取り込み
充実した株主還元	<ul style="list-style-type: none">■ 配当性向・配当利回り■ 株主優待制度の充実

- リテール部門とホールセール部門等、各部門の利益が互いに補い合い、グループ全体としてバランスのとれた、安定的な利益の確保が可能に

セグメント別経常利益

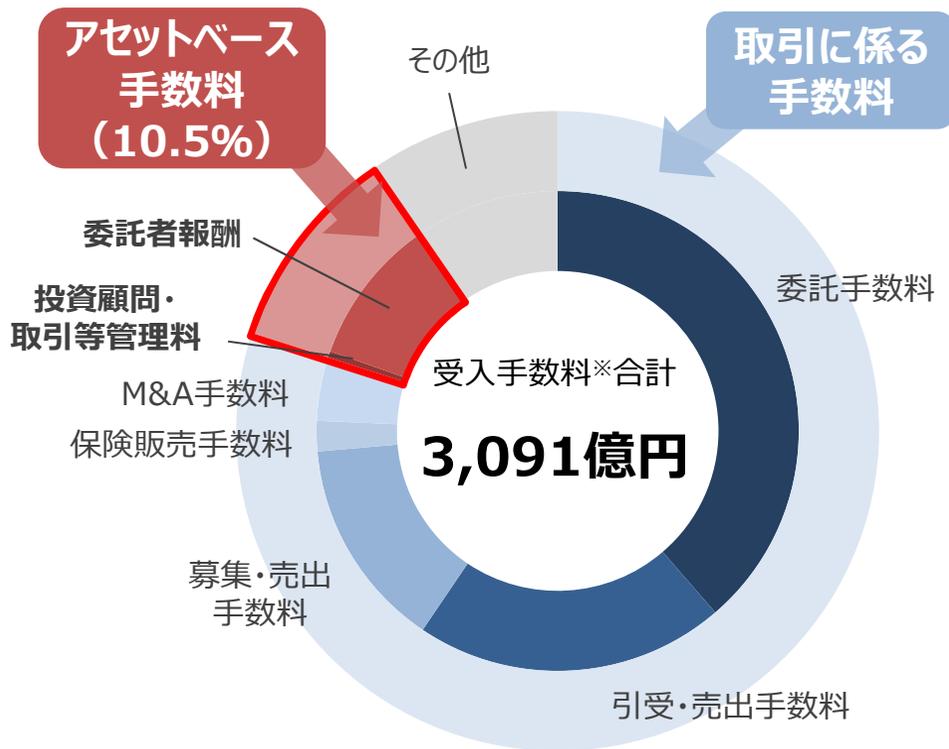


- 純営業収益の水準は、以前と比較して安定的に推移
- 安定収益※（＝市場の変動に左右されにくい収益）の拡大が収益の安定性に貢献

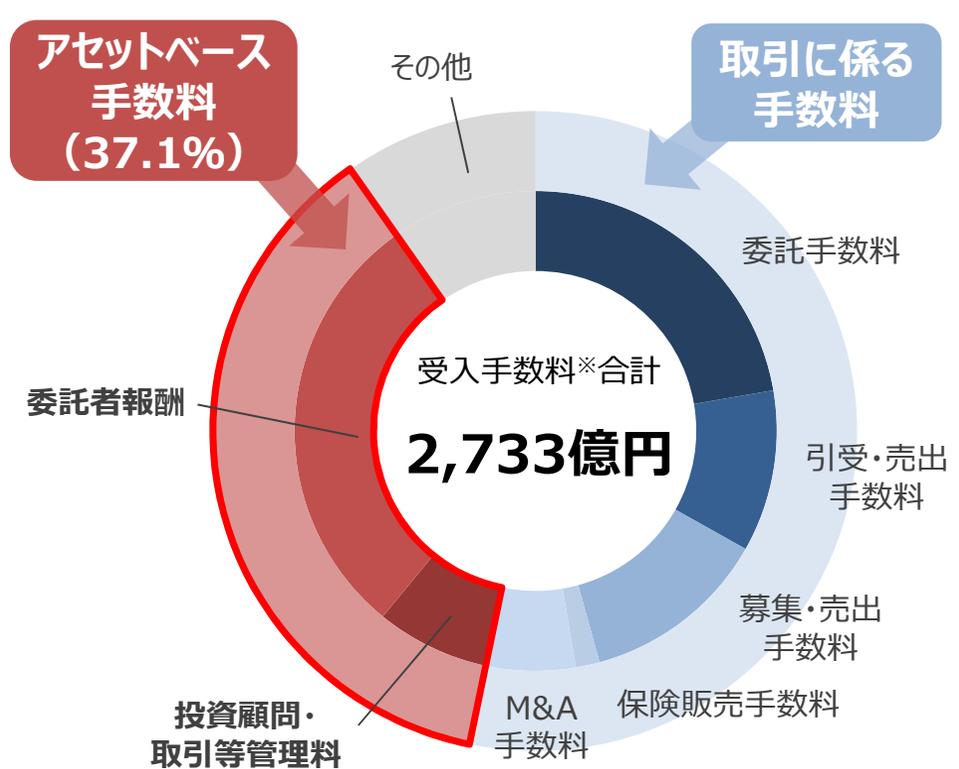


- グループ連結の受入手数料構成比は過去10年で大きく変化
- 預り資産を基に得られる手数料（アセットベース手数料）の割合が大きく増加

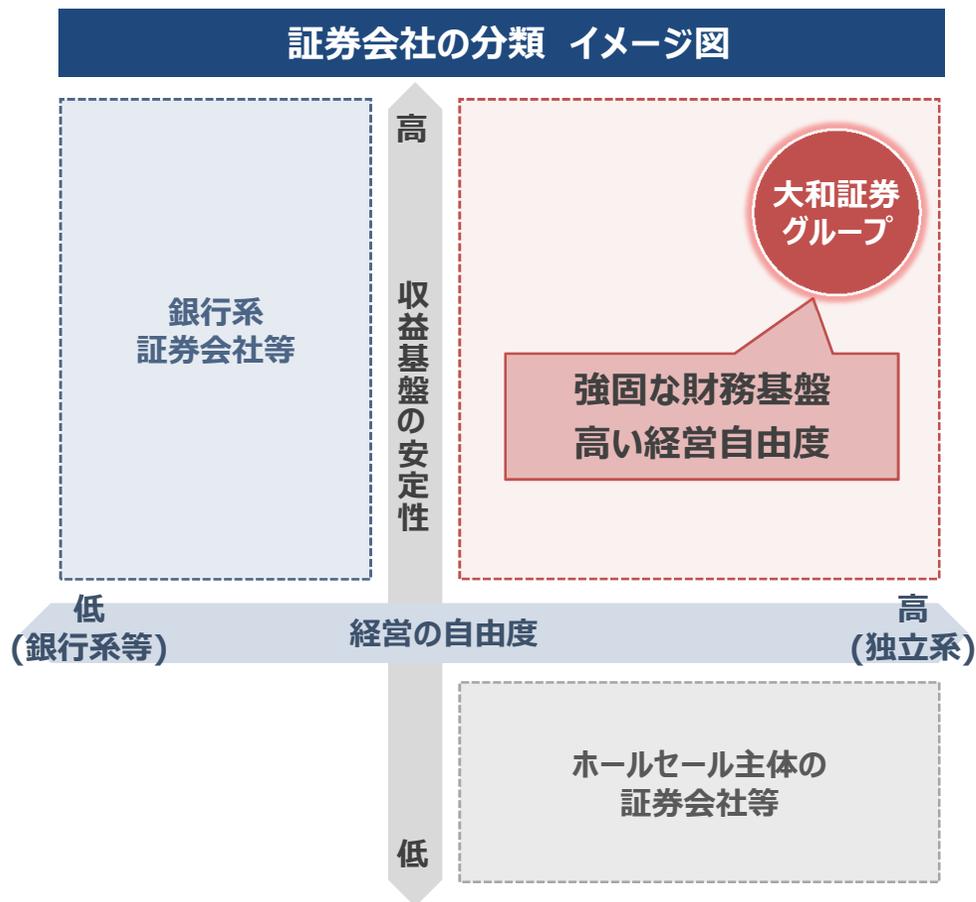
2005年度



2016年度



- 当社グループは、安定的な収益基盤に加えて強固な財務基盤を持つ
- 銀行の傘下に入っていない独立系証券会社として、高い経営の自由度がある



強固な財務基盤

自己資本規制比率
(2017年9月末)

22.2%

格付け※
(2017年12月末)

A-
(S&P)

※大和証券グループ本社

高い経営の自由度

銀行との
資本関係がない

銀行業法上の
規制を受けない

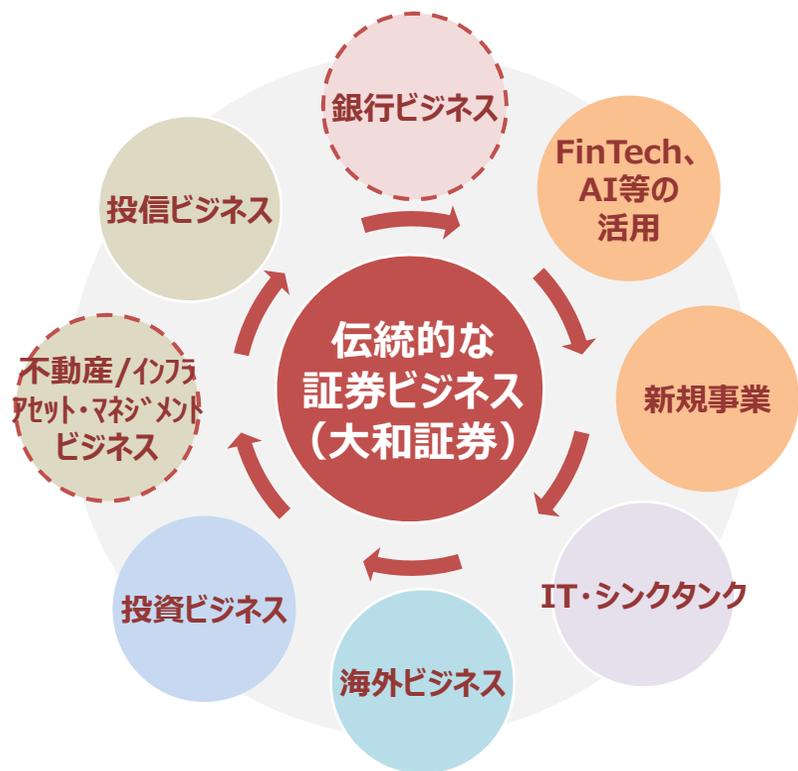
大和ネクスト銀行
Daiwa Next Bank
オンライン銀行の
設立

不動産アセット・
マネジメント
ビジネスの拡大

■ 「ハイブリッド」とは？

⇒伝統的な証券ビジネス×当社グループ内外の関連事業・新規事業への参入や活用

「ハイブリッド型総合証券グループ」イメージ図



銀行ビジネス

大和ネクスト銀行預金残高 (2017年12月末)

⇒ 3.7兆円

不動産アセット・マネジメントビジネス

REIT*運用資産規模合計 (2017年12月末)

*不動産投資法人

⇒ 8,250億円

REIT運用会社及びREIT

大和リアル・エステート・アセット・マネジメント
Daiwa Real Estate Asset Management

株式会社ミカサ・アセット・マネジメント
Mi-Casa Asset Management Inc.

オフィス (上場)

大和証券オフィス投資法人
Daiwa Office Investment Corporation

住宅 (上場)

日本賃貸住宅投資法人
Japan Rental Housing Investments Inc.

住宅・物流 (私募)

大和証券レジデンシャルプライベート投資法人
Daiwa Residential Private Investment Corporation

+ 2018年2月

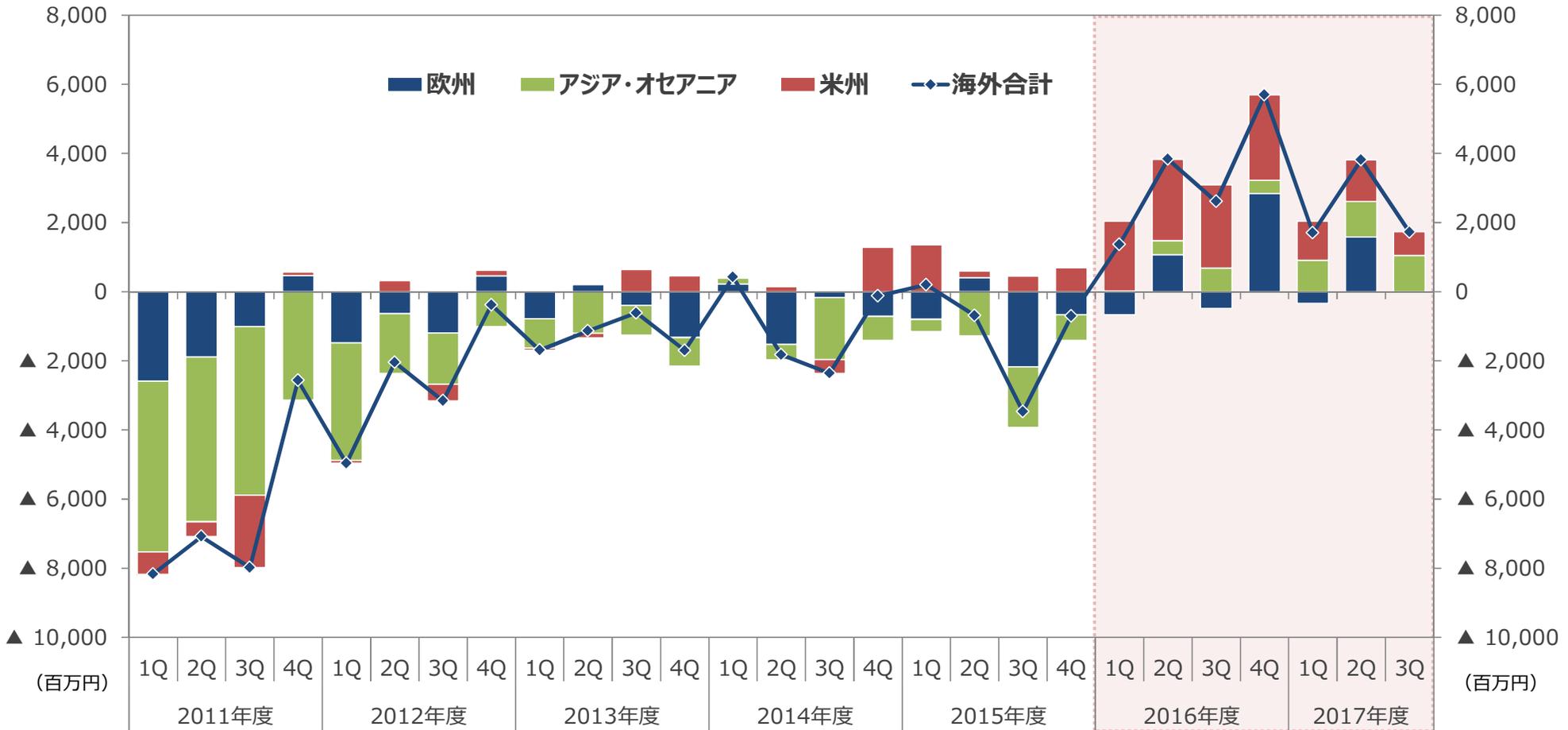
ヘルスケア (上場)

日本ヘルスケア投資法人
Nippon Healthcare Investment Corporation

サムティ・レジデンシャル投資法人*、サムティアセットマネジメントへの出資
*資産規模約515億円 (1月15日時点)

■ コスト削減等の取組みが功を奏し、海外は2016年度以降黒字が継続

海外部門経常収支推移



幅広いグローバルネットワーク

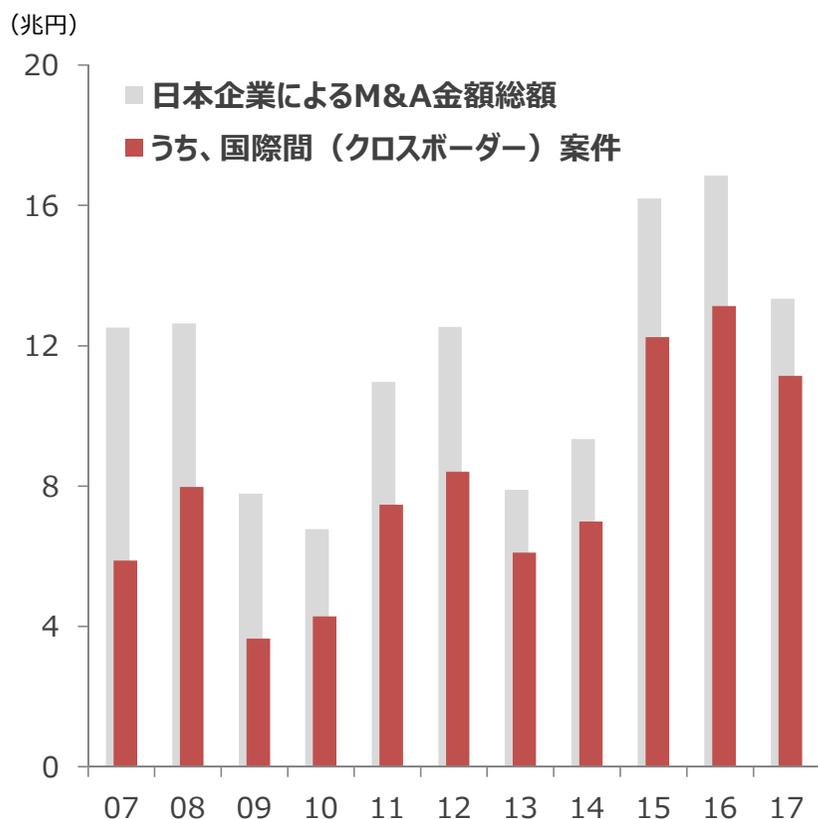
- 当社グループにおけるグローバル拠点の所在地は、世界20カ国・地域に及ぶ
- 提携先を含め幅広いグローバルネットワークを有する



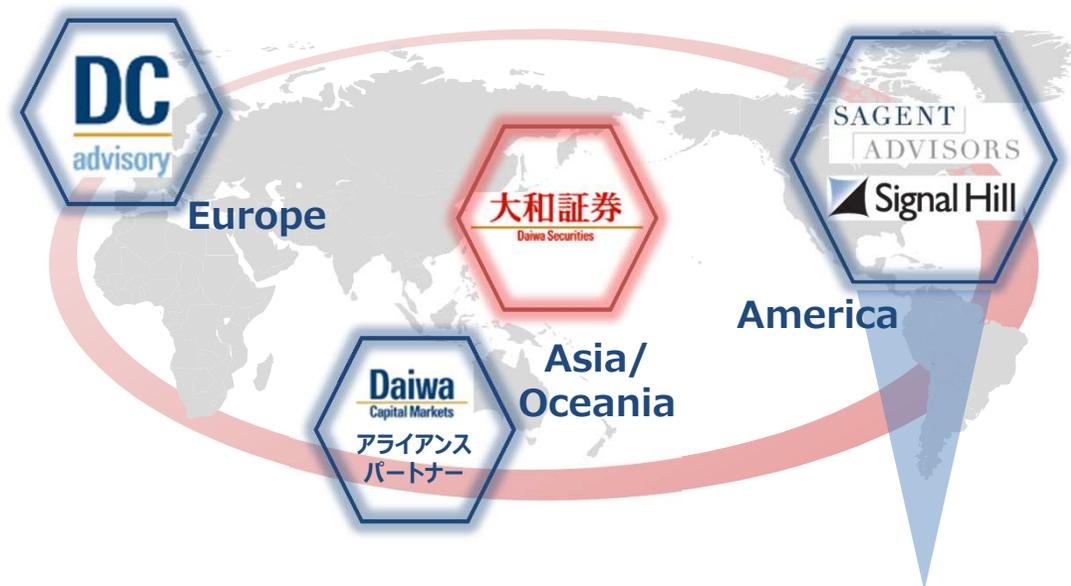
ロンドンのDaiwa Corporate Advisoryオフィス

- 日本企業の内部留保や手元資金活用のためのM&Aニーズ増加に伴い、市場は拡大
- 中・小型案件獲得にフォーカスしたM&Aグローバルネットワークの強化を図る

M&A市場規模の拡大



M&Aグローバルネットワーク



2017年9、10月

アメリカにおいて、M&Aアドバイザー会社2社
(セーエージェントアドバイザーズ、シグナルヒル) を100%子会社化

- 東南アジア（アセアン地域）における経済成長のポテンシャルは依然として高い
- 現地の投資銀行・証券会社への出資を通じて、経済成長の果実を享受

 フィリピンでトップシェアを誇るオンライン証券会社

シー・オー・エル フィナンシャルへの出資

会社名	COL Financial Group, Inc. 
本社所在地	フィリピン、マニラ
設立	1999年
業績 (2016年度)	総収益：約18億円（8億3,370万ペソ） 純利益：約7億円（3億2,850万ペソ）

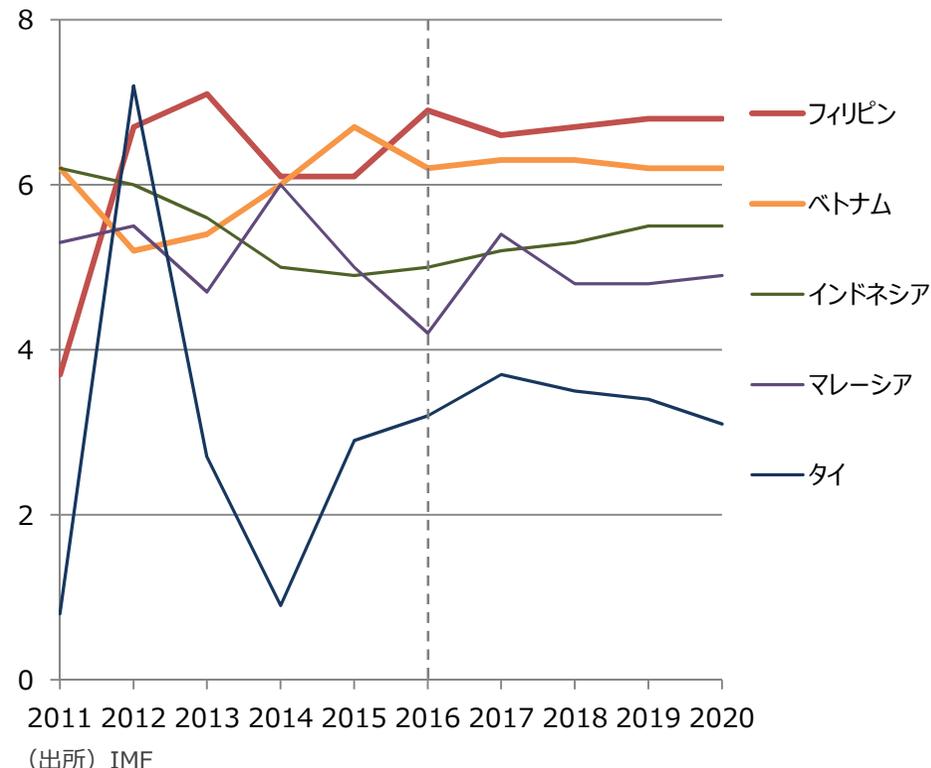
 ベトナムでマーケットシェア第1位の大手証券会社

サイゴン証券を持分法適用関連会社化

会社名	Saigon Securities Inc. 
本社所在地	ベトナム、ホーチミン
設立	1999年

アセアンにおける潜在的な経済成長

(%) 実質GDP成長率（前年比） ※2017年以降は見直し



幅広いグローバルネットワーク

欧州

Daiwa Corporate Advisory Sanford C. Bernstein Limited



2009年5月
Close Brothers*買収
*現DC Advisory



2014年4月
業務提携（欧州株リサーチ）

米国

Sagent Advisors



2007年4月
資本業務提携
(M&A)

Signal Hill



2017年9月・10月 両社100%子会社化

インド

Ambit Private Limited



2016年12月 業務提携
(インドM&A)

タイ

Thanachart Securities



2013年2月 業務提携
(タイ株リサーチ)

2016年12月 WM業務提携
(ジャパデスク設置)

中国

中信建投証券



2014年11月
業務提携
(中国IB・GM)

2016年12月 出資

台湾

大和國泰證券
(Daiwa-Cathay
Capital Markets)



2001年10月
合併会社設立

フィリピン

Development Bank
of Philippines



1995年3月 合併会社設立
2015年11月 業務提携
(フィリピンIB)

オーストラリア
ニュージーランド

Australia and New Zealand
Banking Group



2014年2月 業務提携
(豪州・NZ M&A)

ミャンマー

Myanmar Securities
Exchange Centre (MSEC)
(ミャンマー経済銀行とのJV)



2016年2月 証券免許取得
2016年3月 取引開始

マレーシア

Affin Hwang
Investment Bank



2013年12月 業務提携
(マレーシア株リサーチ)

インドネシア

Bahana Securities



2013年9月 業務提携
(インドネシア株リサーチ・IB)

ベトナム

Saigon Securities SSI

2008年6月 資本業務提携
(ベトナムビジネス全般)

2016年4月 出資比率引き上げ
持分法適用関連会社化

韓国

Mirae Asset
Global Investments



投資信託の運用・販売に
おける協働

2017年度上期の株主還元

配当

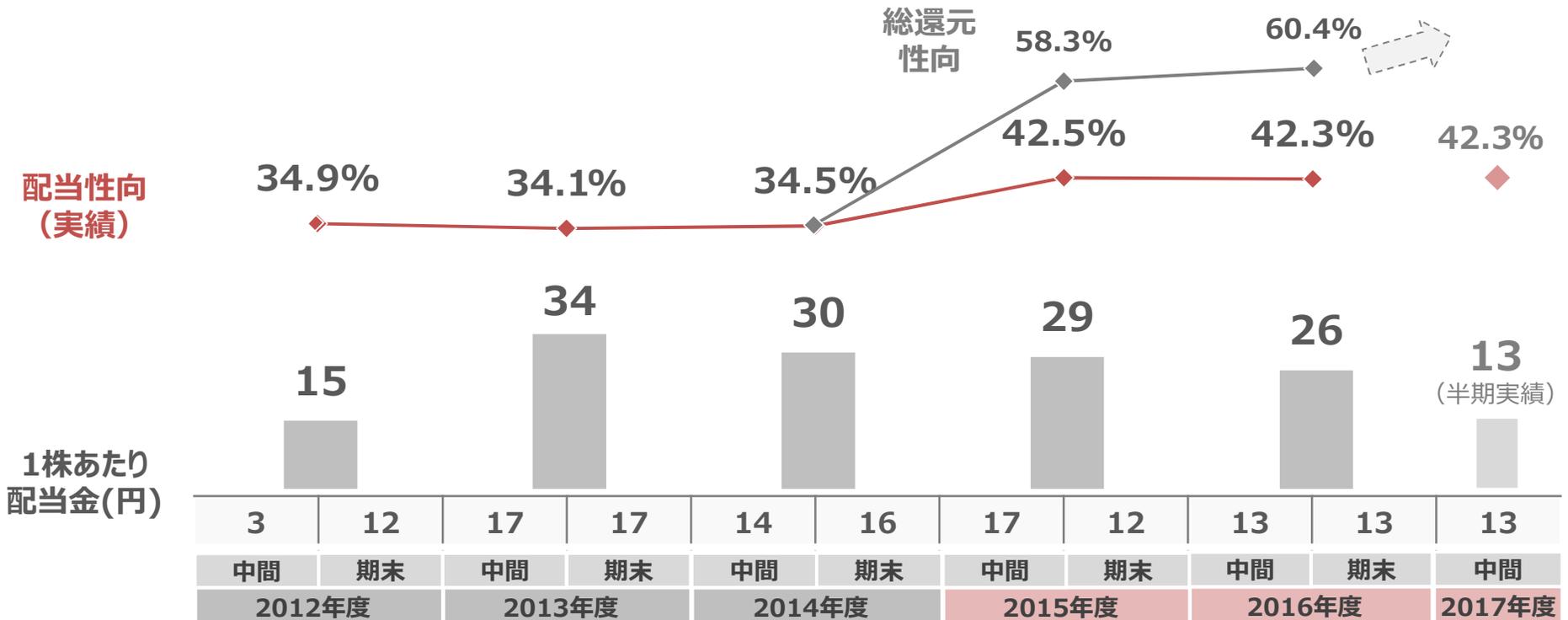
中間配当13円（配当性向42.3%）

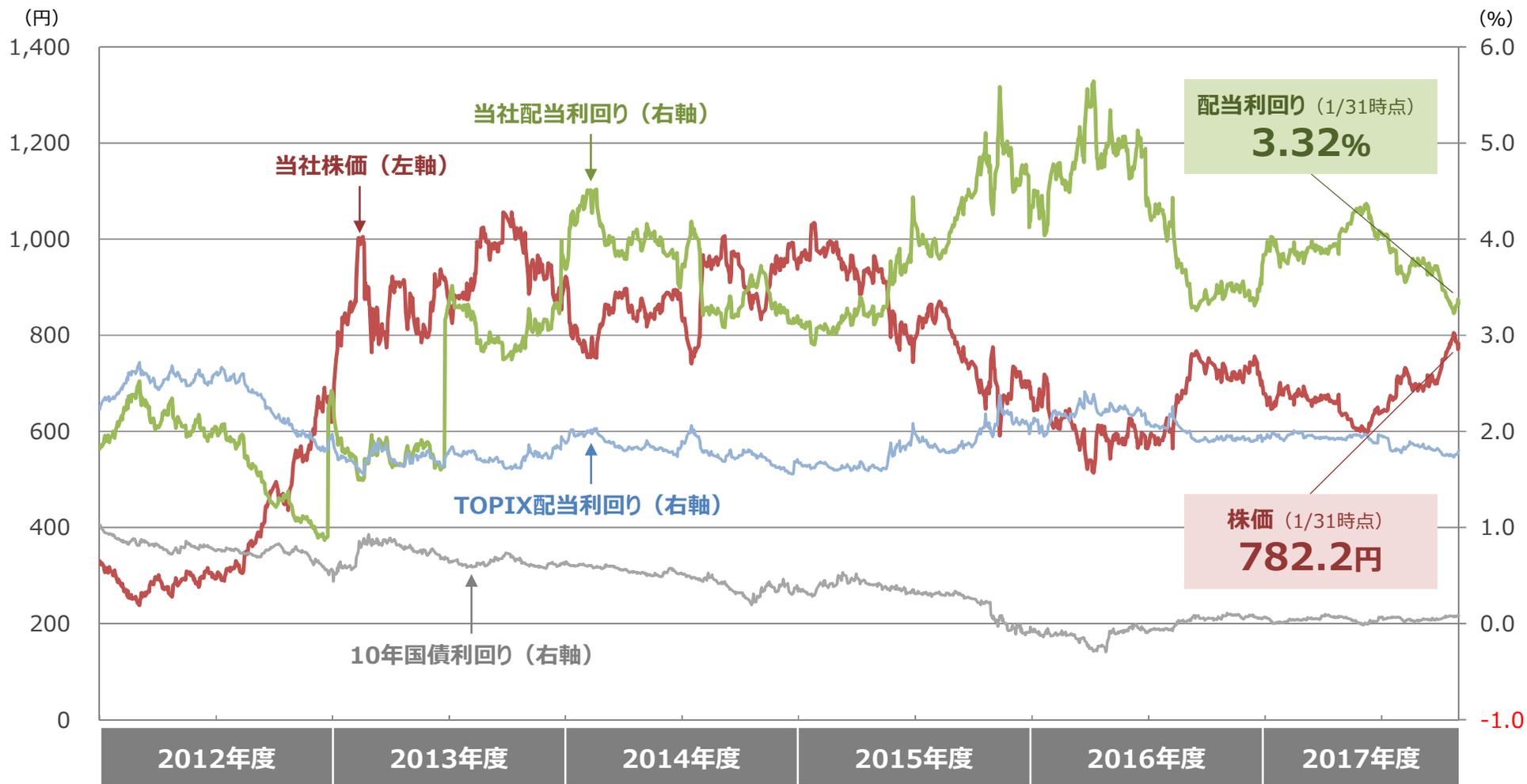
自己株式の取得枠設定

取得株式総数：5,200万株（上限）、取得価額総額：400億円（上限）

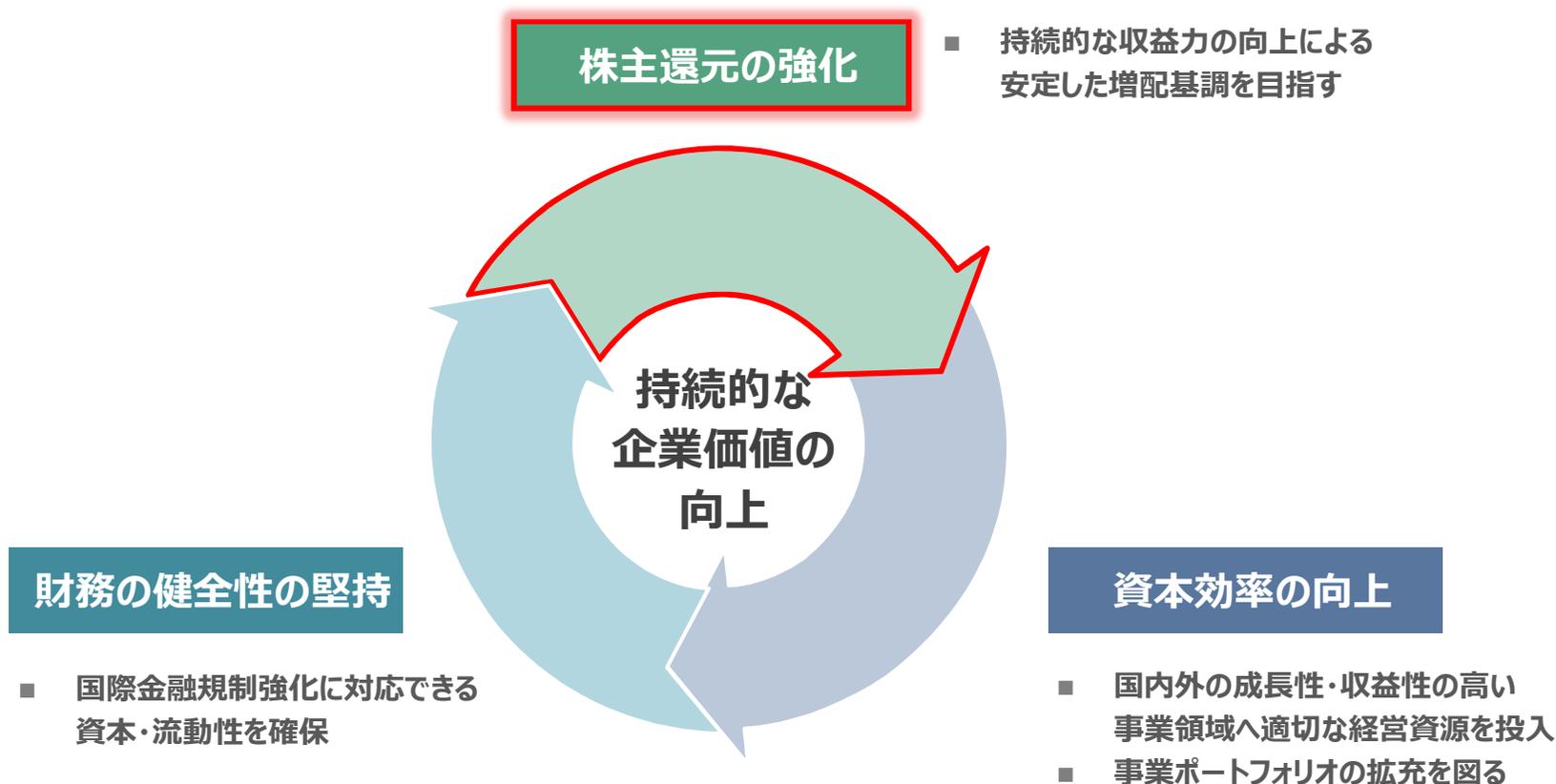
配当性向の方針：30%程度

配当性向の方針：40%程度





- 『財務健全性の堅持』、『資本効率の向上』、『株主還元の強化』の最適バランスを図りつつ、持続的な企業価値向上を目指す



■ 株主優待品カタログから、好きな優待品をお選びいただける株主優待を年2回実施

3月末と9月末の株主さまを対象に株主優待を実施（年2回）

保有株式数	選べる優待品	株主優待品カタログ (50品掲載)	掲載優待品一例（2017年9月末優待）
1,000～2,999株	1点	 2,000円相当	 (左) とらや 小形羊羹  (右) 根室産 うまいさんま飯の素
3,000～4,999株	2点	 4,000円相当	
5,000～9,999株	1点	 5,000円相当	 (左) 蔵王牛 すき焼用  (右) 銀座千疋屋 銀座フルーツ
10,000株以上	2点	 1万円相当	

※株主優待品は毎回変わります



3月末株主優待時にご希望いただける
オリジナル壁掛けカレンダーを12月にお届け

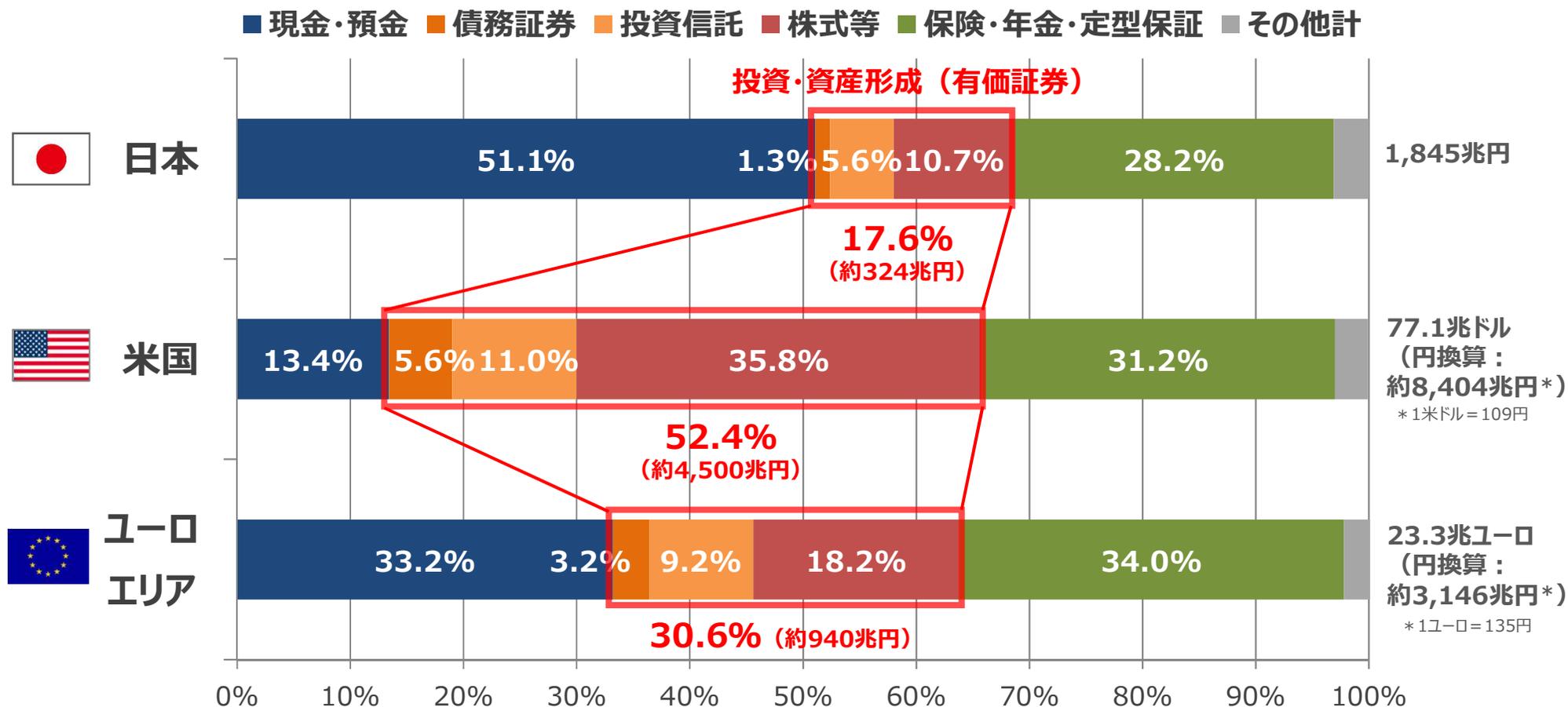


Ⅲ - 取り巻く環境と対応

Daiwa Securities Group Inc.

「貯蓄から資産形成」への対応 ～家計の金融資産比較

- 家計の金融資産において、日本は投資（有価証券）より貯蓄（現金・預金）に偏る
- 「貯蓄から投資」が実現した際、資金の受け皿となる当社にとっては大きなビジネスチャンス

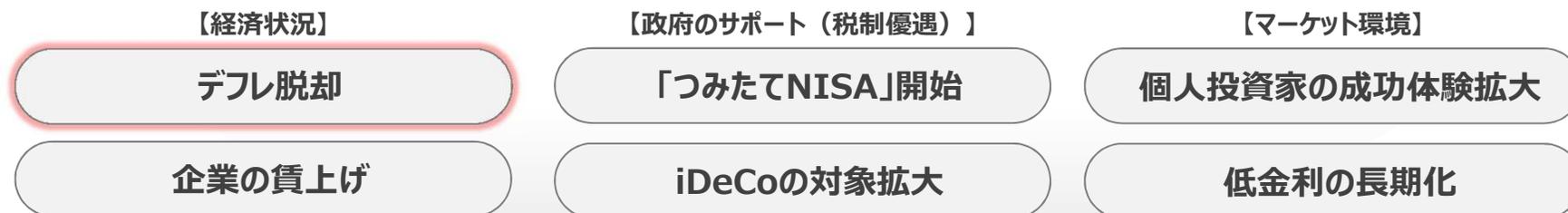


(出所) 日本銀行 (日本: 2017年9月末時点、米国・ユーロエリア: 2017年3月末時点)

※ 「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債務証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差

「貯蓄から資産形成」への対応 ～クオリティNo.1

- 脱デフレ等を契機に、「貯蓄から資産形成」へのシフトが大きく進展する可能性
- お客さまに最も選んでいただく証券会社となるために、「クオリティNo.1」の実現を目指す



「貯蓄から資産形成」の実現

お客さまに最も選ばれるベストパートナーとなる
⇒業界における“クオリティNo.1”を実現

「貯蓄から資産形成」への対応 ～クオリティNo.1

- 充実した人材育成プログラムにより、CFP取得者数は業界No.1を維持
- お客さまから当社への評価として満足度（NPS®）を活用し、継続的な向上を目指す

“クオリティNo.1”人材の育成

CFP取得者数 **業界No.1** 「相続コンサルタント*」配置店舗

→ **745名**※ → **87カ店**

※6科目合格者で認定手続き中の者を含む

*CFP取得、研修の受講等を要件として選出
(2017年12月末時点)

人材育成プログラム

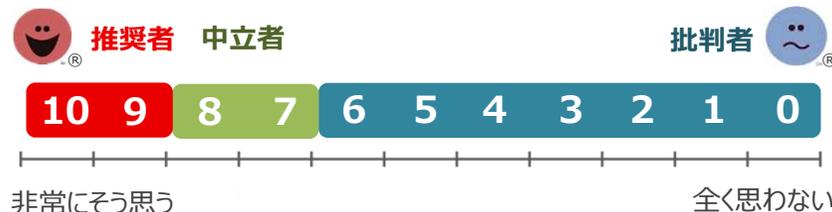
～入社 2年目	基礎教育「ダイワベーシックプログラム」		
～入社 5年目	「Q-Road」 より専門性の高いレベルの育成プログラム		3年次 研修
入社 6年目 以降	Daiwa Woman's Forum	集合研修 (20種類以上)	資格取得 支援制度
管理職	マネジメント 研修	ASP (Advanced Skill-building Program)	eラーニング、 サテライト 研修
			CFP 証券アナリスト 税理士等

お客さま満足度の向上

お客さま満足度を「見える化」し、
社内で共有、継続的な向上を図る

大和版NPS(Net Promoter Score)の導入

Q. あなたは当社（または商品・サービス）を
友人、知人、同僚にどの程度薦めたいと思いますか？



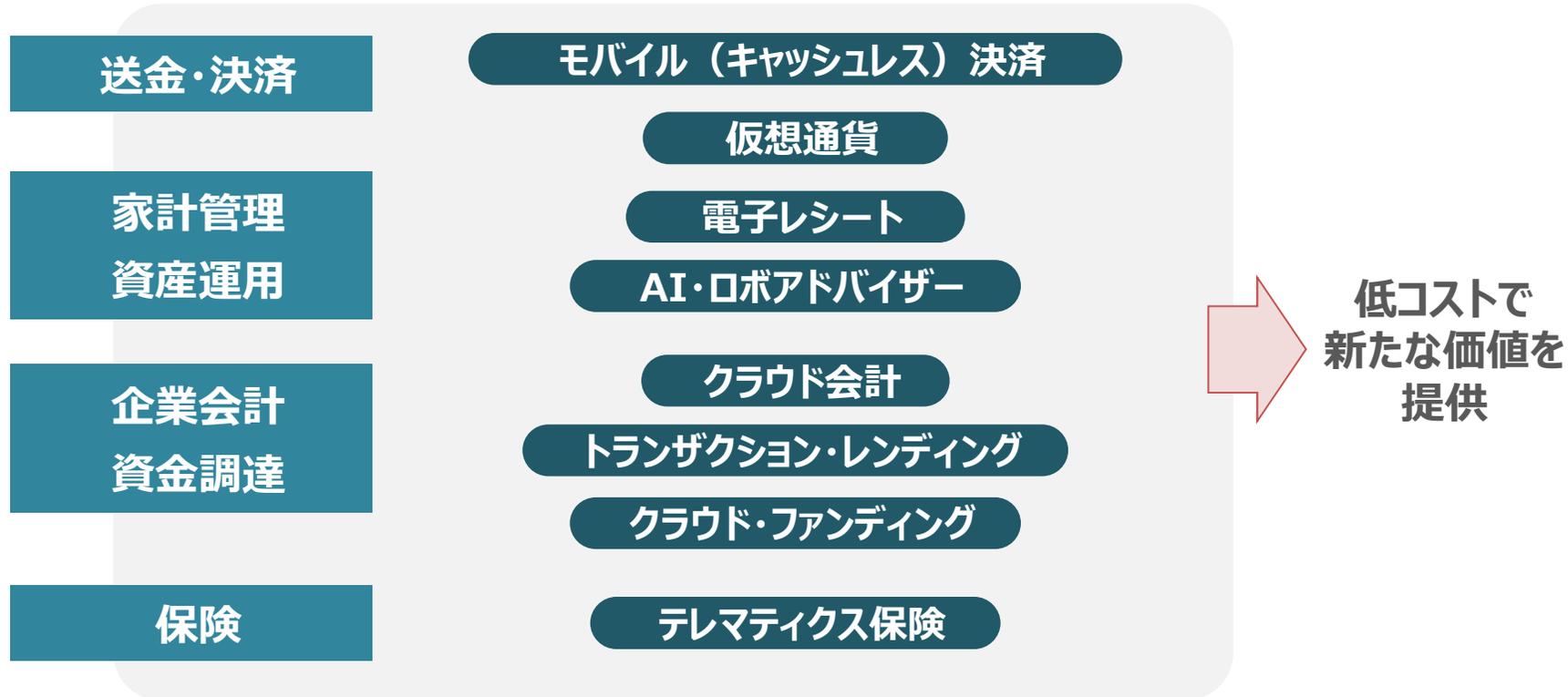
推奨者の割合 (%) - 批判者の割合 (%) = NPS®

注：NPS®は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズの登録商標です。

- AI・ブロックチェーン等、最新テクノロジーの進展やモバイル端末の普及により、従来の金融の枠にとどまらない、低コストかつ新しい金融サービスの提供が可能に⇒FinTechの拡大

Finance × Technology

(金融) (技術)



- 社内体制の整備と、外部との連携・提携を同時に進めつつ、新サービスの提供及び業務効率化や生産性向上に活用

社内体制の整備

- 「AI推進室」の設置 (2015年4月)
- 「先端IT戦略部」の新設 (2015年10月)
- 「金融イノベーション連絡会」の設置 (2016年4月)

外部連携・提携

- ブロックチェーン活用の実証実験 (R3)
(2017年5月)
- 次世代技術を有するスタートアップ企業への投資
(DG Lab ファンド) (2017年9月)
- 次世代証券プラットフォームの確立
(FINATEXT・スマートプラス) (2017年11月)



業務効率化・生産性向上

- AI技術を活用したチャットボットの導入 (2017年6月)
- キュレーション技術の活用
- 人口知能エンジン「KIBIT」の活用 (FRONTEO)
(2017年10月)



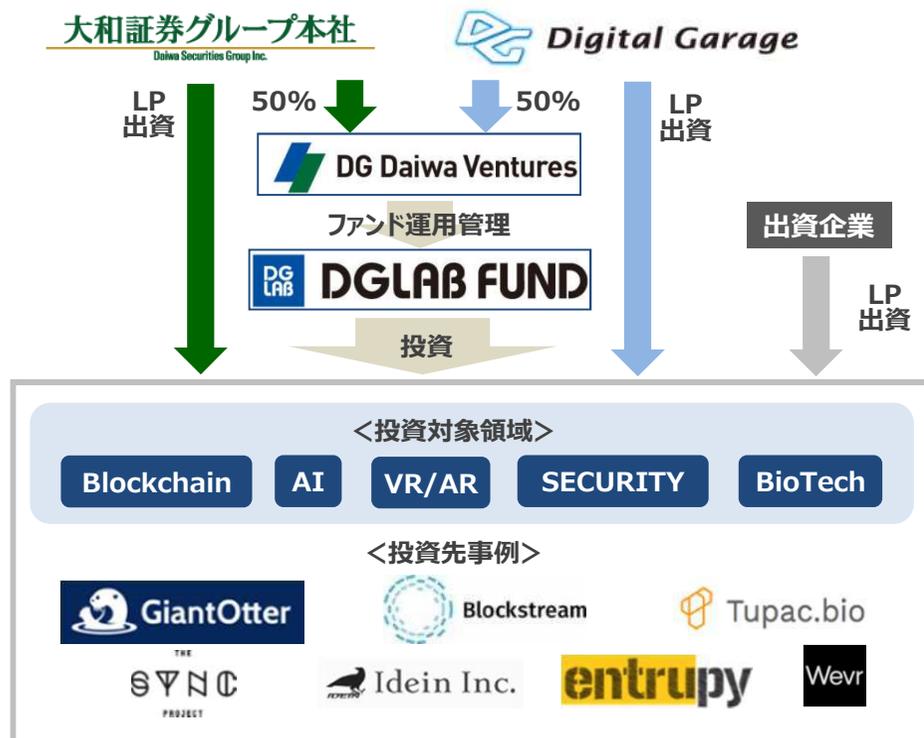
新サービスの提供

- AIによる株価予想モデル (2017年5月)
- 「大和地域AI (愛)」の公表 (2017年7月)
- AIによるリアルタイム株式出来高予測モデル
(Cogent Labs) (2017年11月)
- AIを活用したマーケット情報の提供「株 talk」
(2017年12月)

- DG Labファンドの研究開発の重点分野において、スタートアップ企業への投資を実行
- 次世代証券プラットフォームの確立に向けた、戦略的な協業を実施

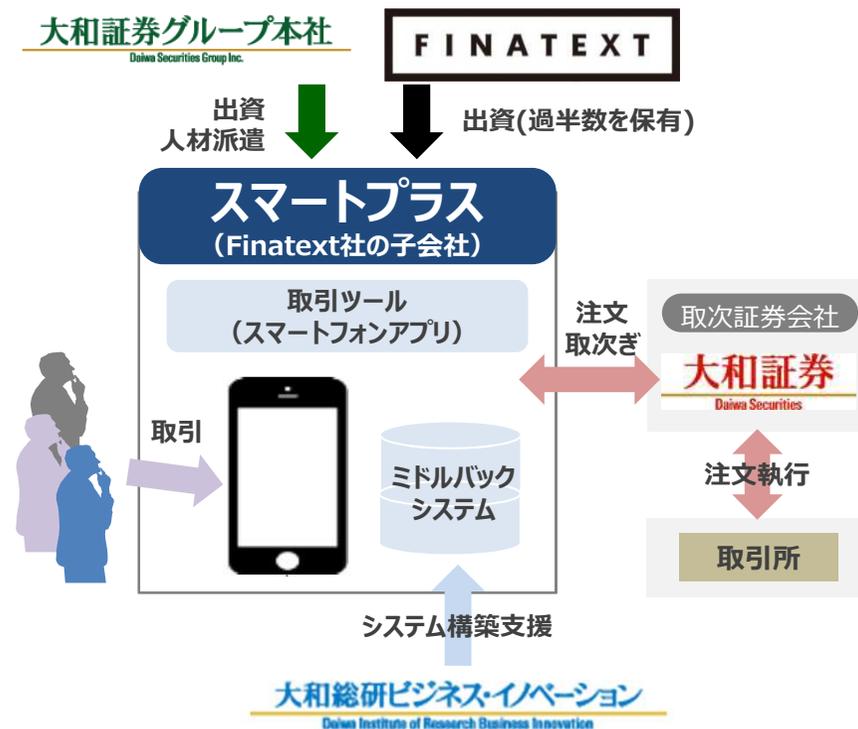
次世代技術を有するスタートアップ企業へ投資を実行

投資先企業の技術開発・新サービスを創出



次世代証券プラットフォームの確立

新たな個人投資家の投資体験を創出



IV- 大和証券グループのCSR

Daiwa Securities Group Inc.

国連 SDGs

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)



2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。“地球上の誰一人として取り残さない (no one will be left behind)”を誓っているのが特徴です。

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任



6 安全な水とトイレ
を世界中に



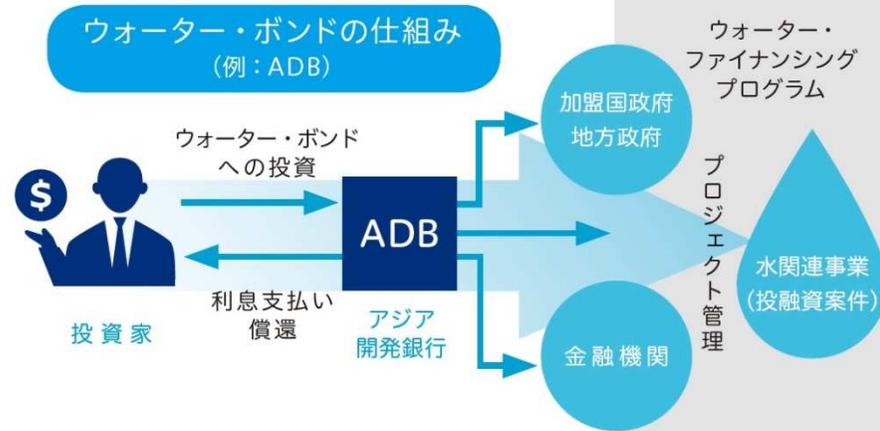
3 すべての人に
健康と福祉を



インパクト・インベストメント

- 個人向けインパクト・インベストメント債券の国内市場における大和証券シェア※ : **55%**

事例：ウォーター・ボンド（アジア開発銀行の場合）



その他の 債券例

- **グリーンボンド**
…環境に配慮した対応を行なう企業等をサポート
- **インクルーシブ・ビジネス・ボンド**
…BOP層※の人々の生活向上に役立つビジネスを支援
※経済ピラミッドの下層部 (Base of the Economic Pyramid)



子どもの貧困問題への取組み

1 貧困をなくそう



- 「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」の創設（公益財団法人パブリックソース財団）
（2017年9月から開始、当初5年間で当社グループから総額1億円程度の寄付を予定）



こども応援基金授与式の様子（2018年1月）

【支援先*】
SOS子どもの村JAPAN、PIECES、Learning for All

* 全国から104件の応募があり、審査会による面談を含む厳正なる審査の結果、採択されました。

パブリックソース財団の
岸本専務理事(右)と



「サンタチャリティプログラム2017」の実施



当社グループの役職員やOBの有志から
合計700万円を超える寄付金を募り、
お菓子セットとおもちゃセットを購入。

全国の児童養護
施設、母子生活支援施設
や子どもの貧困対策に
取り組む団体等へ寄付を
行ないました。



4 質の高い教育を
みんなに



金融・経済の学習機会の提供

- 各種ウェブサイトの運営

<10代の方向け> edu.daiwa.jp



<子育て世代の方向け>

www.daiwa.jp/sodatte



- 金融教育テキストの作成・
「おしごと年鑑」への協賛



すべての社員が働きがいを感じられる企業を目指して

3 すべての人に
健康と福祉を



8 働きがいも
経済成長も



ワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進



「家族の職場訪問」
社長との名刺交換

青森ねぶた祭り
への参加



健康経営の強化



「健康経営推進会議」の開催

社員の健康づくりを促進



2017年における新たな人事施策

- 女性活躍支援：短時間勤務制度の拡充
- ベテラン層の活躍支援：営業職の再雇用年齢の上限を撤廃
- 仕事と介護の両立支援の拡充：介護休職制度の拡充、「介護コンシェルジュ」の導入、在宅勤務制度の導入など
- 仕事とがん治療の両立支援制度：「ガンばるサポート ～がん就労支援プラン～」の導入

DJSI
World / Asia Pacific

7年連続で採用



米国ダウジョーンズ社・RobecoSAM

FTSE
グッド・インデックス

12期連続で採用



FTSE

GRESB 2017
"Green Star"

6年連続で獲得
(大和証券オフィス投資法人)



GRESB Survey

金融サービス企業
男女平等指数

2年連続で選定



Bloomberg

ESG関連指数

MSCI 日本株女性活躍指数
(WIN)

MSCI

FTSE Blossom Japan
Index

FTSE



なでしこ銘柄
(女性活躍推進に優れた企業)

3年連続で選定



経済産業省・東京証券取引所

健康経営銘柄

3年連続で選定



経済産業省・東京証券取引所

子育てサポート認定事業主マーク



厚生労働省

「仕事と介護を両立できる職場環境」
整備促進の為のシンボルマーク



厚生労働省

平成28年度
均等・両立推進企業表彰

社員の仕事と育児・介護の両立を多方面からサポートしていることが評価され「ファミリー・フレンドリー企業部門」において「厚生労働大臣優良賞」を受賞

厚生労働省

平成28年度
「女性が輝く先進企業表彰」

女性を積極的に登用するとともに、19時前退社の励行や、仕事と育児・介護の両立支援等に取り組んでいることが評価され、「内閣府 特命担当大臣(男女共同参画)表彰」を受賞

内閣府男女共同参画局

2017年「女性が活躍する会社
BEST 100」

「女性活躍推進度」部門：3位

女性社員の積極的な登用や、女性が働きやすい会社を目指して様々な取組みを継続的に実施していることが評価され選出

日経WOMAN
日経ウーマンミクス・プロジェクト

就職人気ランキング

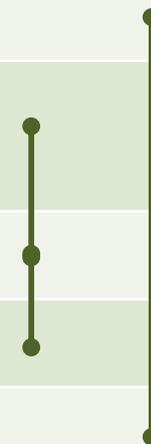
総合順位：7位
(男子：2位)

週刊東洋経済「就職人気ランキング」
2018年卒・後半

V - 最後に

Daiwa Securities Group Inc.

時期（予定）	スケジュール概要
3月27日	権利付確定日
4月下旬	決算発表（2017年度第4四半期）
6月上旬	期末配当支払・配当通知発送
6月上旬	「株主優待品カタログ」発送
6月上旬	「定時株主総会招集ご通知」 （「議決権行使書」同封）発送
6月下旬	議決権行使 ウェブ・郵送締切
6月下旬	定時株主総会
7月下旬	株主優待品申込締切
7月下旬	決算発表（2018年度第1四半期）



大和証券グループの企業理念

信頼の構築

お客様からの信頼こそが、大和証券グループの基盤である。お客様を第一に考える誠実さと高い専門能力により、最も魅力ある証券グループとなる

人材の重視

大和証券グループの競争力の源泉は人材である。社員一人ひとりの創造性を重視し、チャレンジ精神溢れる自由闊達な社風を育み、社員の能力、貢献を正しく評価する

社会への貢献

金融・資本市場を通じて社会及び経済の発展に資することは、大和証券グループの使命である。法令遵守と自己規律を徹底し、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献する

健全な利益の確保

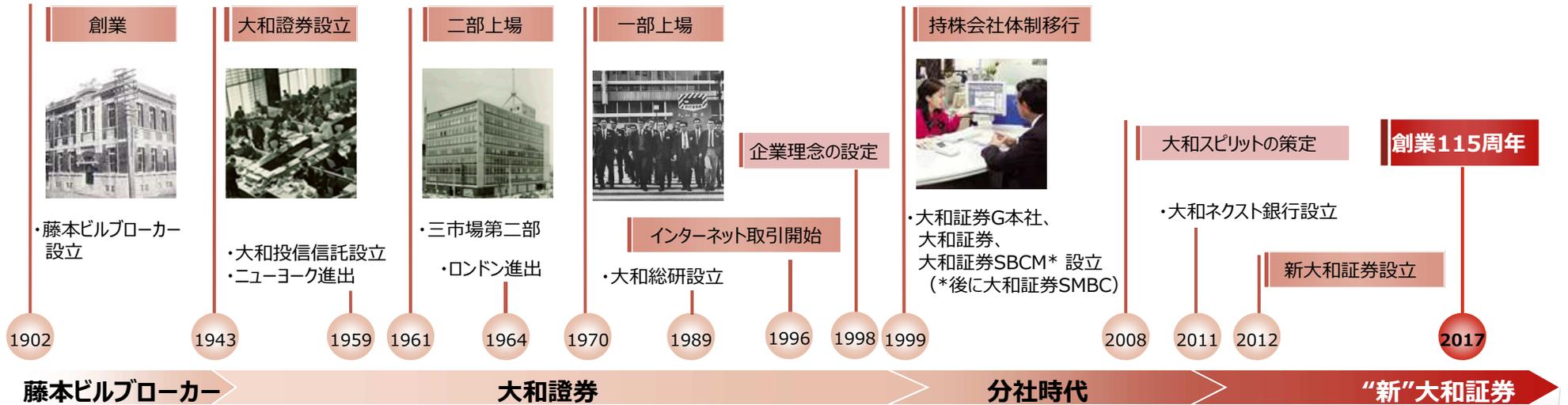
健全なビジネス展開を通じて企業価値を高めることは、株主に対する責務である。大和証券グループはお客様に価値あるサービスを提供して適正な利益を獲得し、株主に報いる

ご清聴、ありがとうございました。

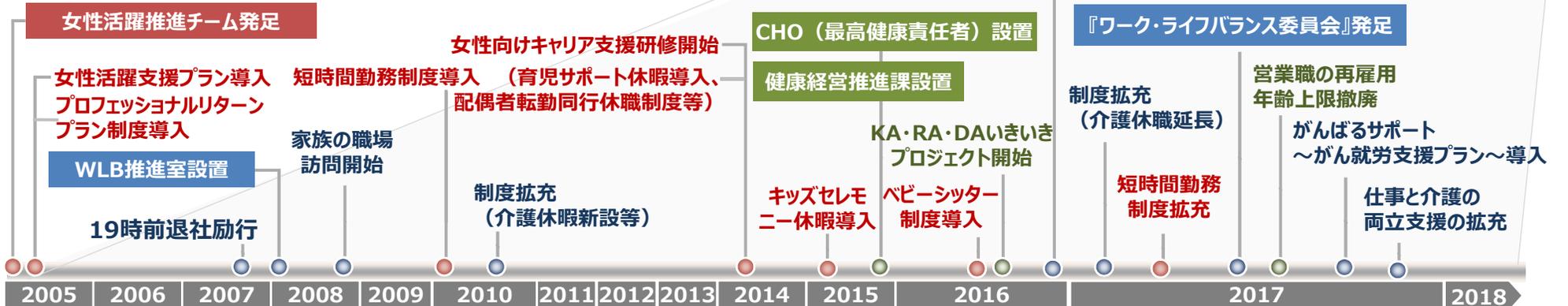
参考資料

Daiwa Securities Group Inc.

大和証券グループのあゆみ



人事施策・制度導入のあゆみ



本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、業界トップのクオリティにより
お客様を惹き付け、ベストパートナーとなる

2015年度

2016年度

2017年度

“貯蓄から投資の時代”をリードする投資サービスの提供

基本方針①：クオリティNo.1の追求

- 幅広い投資家層のニーズに対応する商品・サービスプラットフォームの構築
- 資産運用力の強化
- 高度な専門性を有する人材プールの拡大

基本方針②：顧客基盤・収益の飛躍的拡大

- 商品・サービスプラットフォームを根拠に幅広い投資家層へのアプローチを強化
- 増大する投資ニーズを捉え、顧客資産・収益を飛躍的に拡大

企業価値向上に資するソリューションの提供

基本方針③：新規産業の育成と企業の持続的成長に対する支援

- 次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給
- 企業のグローバル化、M&Aニーズへのソリューション提供

数値目標

① ROE: 10%以上

② 固定費カバー率: 最終年度 75%以上

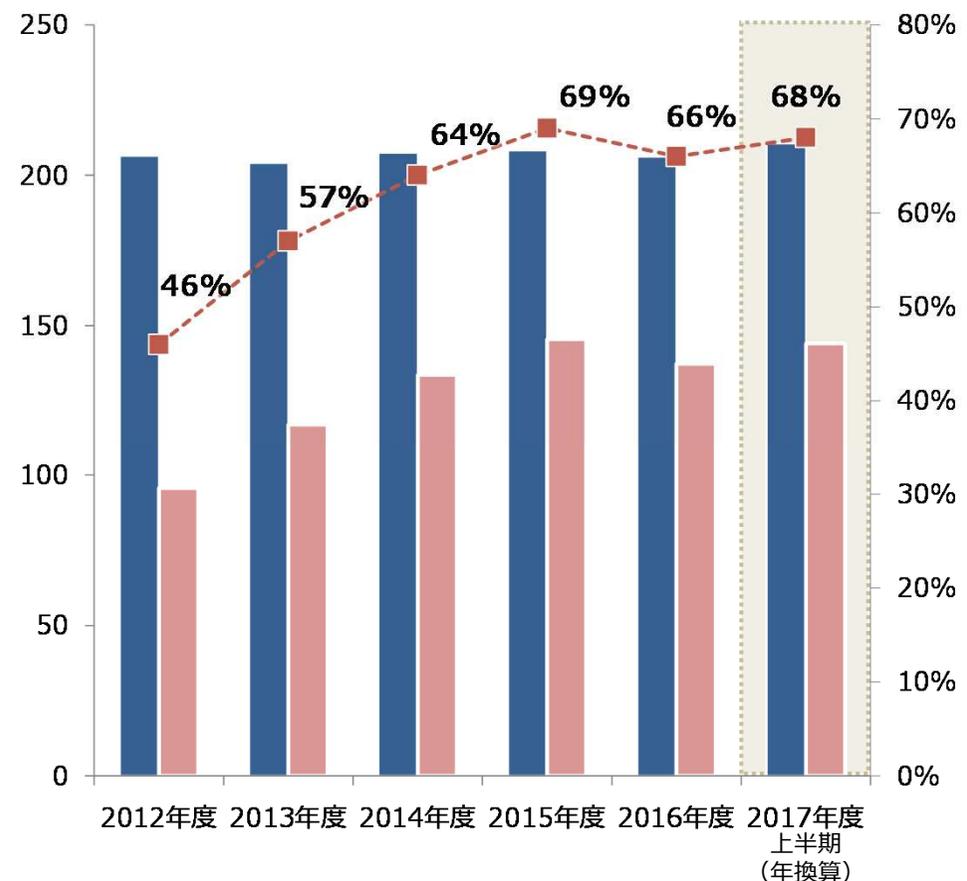
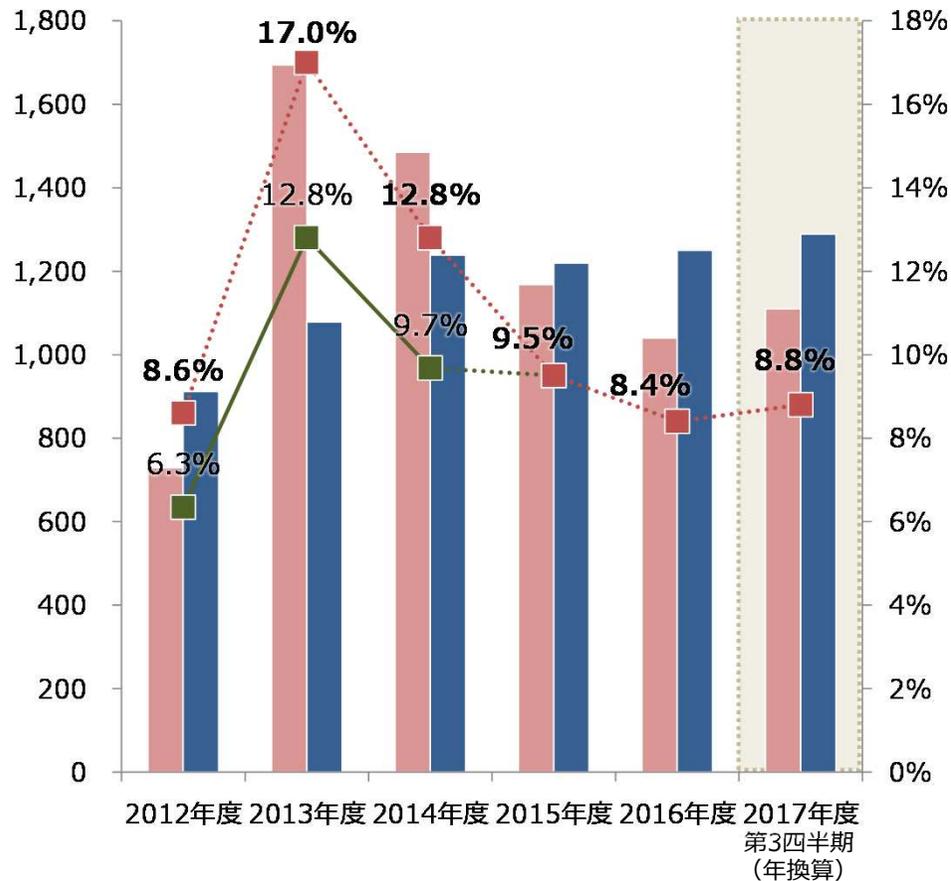
「貯蓄から投資」と「企業価値向上」の好循環

ROE : 10%以上

固定費カバー率 : 最終年度75%以上

* ROE (株主資本利益率) ... 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

* 固定費カバー率 ... 安定収益 ÷ 固定費 × 100



決算の概要 (2017年度第3四半期)

	2016年度 第3四半期	2017年度 第2四半期	2017年度 第3四半期	2017年度 第2四半期比 増減率	2016年度 第3四半期比 増減率	2016年度 累計
営業収益	1,531億円	1,766億円	1,908億円	8.1%	24.6%	6,164億円
純営業収益	1,219億円	1,309億円	1,349億円	3.1%	10.7%	4,727億円
販売費・ 一般管理費	903億円	909億円	947億円	4.2%	4.8%	3,536億円
経常利益	354億円	438億円	432億円	-1.4%	22.0%	1,356億円
親会社株主に帰属する 純利益	266億円	319億円	226億円	-28.9%	-15.0%	1,040億円



大和証券グループ本社 IR室

TEL: 03-5555-1300 FAX: 03-5555-0661

E-mail: ir-section@daiwa.co.jp

URL: <http://www.daiwa-grp.jp/ir/>